令和9年度開設分「小規模多機能型居宅介護事業所」「看護小規模多機能型居宅介護事業所」整備協議書　提出書類一覧

≪事業計画に関する書類≫

項番		様式番号	留意事項等	添付チェック	原本
1	整備協議書　表紙	様式1		□	
2	法人の概要	様式2		□	
3	代表者経歴書	様式3	開設者研修を修了している場合は、修了証の写しを添付してください。	□	
4	登記簿謄本	－	履歴事項全部証明でも可。3ヶ月以内の原本	□	□
5	誓約書	様式4		□	
6	法人決算書	－	直近2ヶ年の決算報告：貸借対照表・損益計算書・財産目録（財産目録は社会福祉法人のみ）	□	
7	既設介護事業所に対する関係行政庁の監査及び指導状況	様式5-1 及び5-2		□	
8	既設介護事業所に対する関係行政庁の一部効力停止処分状況	様式6-1 及び6-2		□	
9	本事業所整備計画に関する法人内の意思決定が確認できる書類	任意様式	例：理事会議事録の写し	□	
10	事業計画書1	様式7		□	
11	事業計画書2	様式8		□	
12	管理者就任予定者経歴書	様式9	すでに就任予定の管理者、計画作成担当者がいる場合に提出してください。基準上必要な資格の資格証の写し及び研修修了証の写し（修了している場合）を添付してください。	□	
13	計画作成担当就任予定者経歴書	様式10		□	
14	事業所開設までのスケジュール（事業所整備工程を含む）	任意様式	事業所整備工程、職員採用計画等を含むスケジュールの作成をお願いします。	□	
15	事業所整備に係る資金計画	様式11	人件費等の運転資金は、3ヶ月分で積算してください。	□	
	法人預金の残高を挙証する資料として、以下のいずれかの提出をお願いします。				
	○ 残高証明	―	1ヶ月以内のもの	□	
	○ 通帳の写し	―	通帳表面及び預金残高記載頁の写しをお願いします。	□	
16	事業所開設後における収支見込み	様式12	併設事業所についても作成してください。	□	
17	図面・立面図	任意様式	A3サイズの見やすい図面を提出してください。既存建物を改修する場合には、改修前後の図面をご提出ください。 ※立面図については、計画地が災害区域に該当する場合のみ提出してください。	□	
18	居室等面積一覧	様式13		□	
19	既存建物の登記簿謄本	－	既存建物を改修する場合のみ。3ヶ月以内の原本	□	□
20	既存建物の検査済証	－	既存建物を改修する場合のみ。	□	
21	既存建物の現況写真	様式14	既存建物を改修する場合のみ。（建物の外観及び内部）	□	
22	地域住民への説明の状況	様式15		□	
23	地域との連携の確保	様式16	地図等を添付し、位置関係等を明示してください。	□	

≪事業所整備用地に関する書類≫

項番	書類の名称等	様式番号	留意事項等	添付チェック	原本
24	公図	－		□	
25	整備用地に係る土地の登記簿謄本	－	3ヶ月以内の原本	□	□
26	土地の概況の写真	様式17	整備用地の概要が分かるような写真及び安全性に問題のある塀等の有無がわかる写真の添付をお願いします。	□	
27	事業所整備用地の確保等に関する書類				
	用地の確保方法等に応じて、以下の書類の提出してください。				
	○ 贈与契約書	参考様式1	寄附を受けて整備用地を確保する場合	□	
	○ 土地売買予約確約書	参考様式2	法人が購入することにより整備用地を確保する場合	□	
	○ 土地賃貸借予約確約書	参考様式3	賃借によって整備用地を確保する場合	□	
28	土地の災害想定状況	任意様式	土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の災害地域の指定状況が確認できるもの	□	
29	災害イエローゾーンにおいて介護施設等の新規整備を行う場合の追加資料	様式18	整備地がイエローゾーンに指定されている場合のみ	□	
30	ブロック塀等に関する改善計画書	任意様式	安全性に問題のある塀（ブロック塀等）がある場合のみ	□	

【確認】　□ ：　添付した書類について、添付チェック欄に印をつけてください。
□ ：　整備協議書は、A4版で項番の番号順に並べてください。
□ ：　上記の書類以外にも資料の提出をお願いする場合があります。

【その他】
令和9年度開設に係る開設準備経費補助事業に対する協議を同時に行う場合は、「4登記簿謄本」を写しでも可とします。